

貸借対照表

(2023年6月30日現在)

(単位:千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	35,993,218	流動負債	38,088,054
現金及び預金	1,869,245	支払手形	320,870
受取手形	227,165	電子記録債務	7,106,912
電子記録債権	1,607,477	買掛金	19,255,099
売掛金	23,509,952	短期借入金	8,700,000
商品及び製品	6,396,772	一年以内返済予定長期借入金	1,000,664
原材料及び貯蔵品	6,529	未払金	288,919
前渡金	4,421	未払費用	417,489
前払費用	54,718	契約負債	8,829
未収入金	2,260,814	返金負債	39,326
その他	56,673	預り金	187,758
貸倒引当金	△ 550	未払法人税等	1,715
固定資産	10,190,997	未払消費税等	720,067
有形固定資産	7,065,815	役員賞与引当金	11,432
建物	2,809,732	その他	28,968
建物附属設備	1,340,692	固定負債	4,006,460
構築物	257,943	長期借入金	2,749,508
機械装置	836,132	預り保証金	43,960
車両運搬具	4,850	退職給付引当金	1,047,544
工具器具備品	325,898	長期株式報酬引当金	17,727
土地	1,449,427	その他	147,721
建設仮勘定	8,415	負債合計	42,094,515
その他	32,723	純資産の部	
無形固定資産	289,677	株主資本	4,065,037
のれん	47,218	資本金	80,000
ソフトウェア	230,975	資本剰余金	56,734
その他	11,483	その他資本剰余金	56,734
投資その他の資産	2,835,504	利益剰余金	3,928,302
投資有価証券	73,764	利益準備金	20,000
関係会社株式	41,012	別途積立金	450,000
破産更生債権等	9,897	繰越利益剰余金	3,458,302
長期前払費用	579,205		
繰延税金資産	1,625,609	評価・換算差額等	24,663
保険積立金	70,001	その他有価証券評価差額金	24,663
差入保証金	177,409		
その他	268,500		
貸倒引当金	△ 9,897	純資産合計	4,089,701
資産合計	46,184,216	負債純資産合計	46,184,216

損益計算書

(自 2022年7月 1日)
(至 2023年6月30日)

(単位:千円)

区 分	金 額	額
売 上 高		109,537,541
売 上 原 価		96,083,476
売 上 総 利 益		13,454,065
販売費及び一般管理費		12,972,372
営 業 利 益		481,692
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	296	
受 取 配 当 金	8,060	
仕 入 割 引	27,983	
受 取 手 数 料	90,924	
家 賃 収 入	47,060	
補 助 金 収 入	24,966	
そ の 他	46,807	246,099
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	36,784	
そ の 他	6,291	43,076
経 常 利 益		684,715
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	383	383
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	701	
減 損 損 失	14,929	15,631
税 引 前 当 期 純 利 益		669,467
法人税、住民税及び事業税	56,355	
法人税等調整額	196,878	253,234
当 期 純 利 益		416,233

株主資本等変動計算書

(自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月 30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	80,000	-	56,734	56,734
事業年度中の変動額				
利益剰余金の配当				
当期純利益				
<small>株主資本等以外の項目の当期変動額</small>				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	80,000	-	56,734	56,734

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等 有価証券 評価差額金	純資産の部
	利益剰余金			利益剰余金合計			
	その他利益剰余金						
	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	20,000	450,000	3,125,273	3,595,273	3,732,008	22,498	3,754,507
事業年度中の変動額							
利益剰余金の配当			△ 83,204	△ 83,204	△ 83,204		△ 83,204
当期純利益			416,233	416,233	416,233		416,233
<small>株主資本等以外の項目の当期変動額</small>						2,165	2,165
当期変動額合計	-	-	333,028	333,028	333,028	2,165	335,194
当期末残高	20,000	450,000	3,458,302	3,928,302	4,065,037	24,663	4,089,701

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 市場価格のあるもの

決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 市場価格のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

移動平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

なお、製品、原材料は保有しておりません。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した資産については定額法)

建物附属設備及び構築物 定率法(ただし、2016年4月1日以降に取得した資産については定額法)

その他 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～48年

建物附属設備 3年～18年

工具器具備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

レンタル用介護用品については、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込み額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 株式報酬引当金

株式交付規程に基づく取締役等へのメディアスホールディングス株式会社の株式等の交付に備えるため、当事業年度末における株式等の交付見込額に基づき計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 顧客との契約から生じる収益の計上基準

当社は、医療機器の販売及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタルを主な事業としており、顧客との契約に基づき約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項の要件を満たすものについては、出荷時に収益を認識しております。

また、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該適用指針の適用に伴う、当社の財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

「新型コロナウイルス感染症流行に伴う会計上の見積りについて」

固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、計算書類作成時点において入手可能な情報に基づき行っており、当事業年度末の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

建物	141,182 千円
建物附属設備	16,981 千円
土地	432,528 千円
投資有価証券	63,500 千円
計	654,191 千円

(2) 上記担保に供している資産に対応する債務

短期借入金	665,000 千円
支払手形	357,652 千円
買掛金	184,514 千円
計	1,207,166 千円

2. 偶発債務

(1) 保証債務

下記の子会社の仕入債務に対し、連帯保証を行っております。

㈱メディカルバイオサイエンス	428,865 千円
----------------	------------

3. 有形固定資産の減価償却累計額 2,016,449 千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	244,352 千円
短期金銭債務	7,555,594 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引

(1) 営業取引

売上高	187 千円
仕入高	2,490,054 千円
業務委託費	945,357 千円
その他の営業取引	11,595 千円

(2) 営業取引以外の取引

受取配当金	6,139 千円
受取手数料	600 千円
その他の営業取引以外の取引	39,160 千円

2. 減損損失

当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
関東地区	その他	のれん	14,929千円

当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的損益の把握を実施している単位を、貸貸用資産については各物件を、資産グループとしております。

㈱アクティブメディカルの透析事業取得にかかるのれんについて、企業結合日時点の売上高の前提条件に変化が生じたことから、のれんの再評価を行った結果、14,929千円を減損損失として計上しました。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式	1,600株
------	--------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年9月16日	普通株式	83,204	52,003	2022年6月30日	2022年9月20日
定時株主総会					

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年9月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額	99,955千円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	62,472円
④基準日	2023年6月30日
⑤効力発生日	2023年9月21日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産	
商品評価損	25,500 千円
退職給付引当金	358,888 千円
減損損失	25,524 千円
売上値引	12,248 千円
補助金	1,251,028 千円
資産除去債務	34,445 千円
その他	39,036 千円
繰延税金資産小計	1,746,672 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 41,199 千円
評価性引当額小計	△ 41,199 千円
繰延税金資産合計	1,705,473 千円
繰延税金負債	
未収還付事業税	△ 63,631 千円
遡及値引き(仕入)	△ 3,008 千円
建設協力金	△ 291 千円
資産除去債務	△ 10,351 千円
その他投資有価証券評価差額金	△ 2,579 千円
繰延税金負債合計	△ 79,863 千円
繰延税金資産の純額	1,625,609 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主の項目別の内訳

法定実効税率	34.26 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.01 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.33 %
住民税等均等割額	1.15 %
その他	0.74 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.83 %

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に医療機器の卸売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入れにより調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を金融機関からの借入れにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は、設備投資に必要な資金及び運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い営業債権について担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)投資有価証券	63,764	63,764	—
資産計	63,764	63,764	—
(2)長期借入金	3,750,172	3,756,999	6,827
負債計	3,750,172	3,756,999	6,827

※「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「未収入金」「支払手形」「電子記録債務」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1)金融商品の時価算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、以下のとおりであります。

区分	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	63,661	36,401	27,260
小計	63,661	36,401	27,260
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	102	119	△17
小計	102	119	△17
合計	63,764	36,520	27,243

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

負債

(2)長期借入金

これらの時価については、元金利の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注 2) 市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	41,012
非上場株式	10,000

上記については、市場価格がないため、「(1)投資有価証券」には含めておりません。

(注 3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,000,664	400,164	400,164	400,164	400,164	1,148,852

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	メディアスホールディングス㈱	東京都千代田区	1,344,769	グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務	被所有直接100.0	経営管理業務の支援及び指導 役員の兼任	業務委託	939,858	買掛金	7,219,426
							仕入業務委託	27,468,695	未払金	50,445
									未収入金	192,263

(注) 1.取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱メディカルバイオサイエンス	群馬県太田市	11,000	医療機器の販売及びメンテナンス	所有直接100.0	商品の販売先及び商品の仕入先 役員の兼任	商品の仕入	2,490,054	買掛金	284,533
							家賃収入	26,160		

(注) 1.取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	㈱アルパース	東京都中央区	10,000	医療機器の販売	—	商品の販売先及び商品の仕入先 役員の兼任	商品の仕入	5,299,689	買掛金	496,706
							事務手数料収入	43,836		

(注) 1.取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

4. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	㈱エム・ケー	群馬県太田市	16,000	不動産賃貸	—	事業用不動産の賃借 役員の兼任	地代家賃	38,857	差入敷金	20,400
									前払費用	3,561

(注) 1.取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

(収益認識に関する注記)

1. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	2,556,063円33銭
2. 1株当たり当期純利益	260,146円04銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益	416,233 千円
普通株式に係る当期純利益	416,233 千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式の期中平均株式数	1,600 株

(重要な後発事象)

(吸収分割による事業承継)

当社は、2023年2月17日開催の取締役会、及び2023年2月21日開催のメディアスホールディングス株式会社の取締役会において、当社の整形外科領域の事業に係る資産及び負債、契約その他権利義務を当社の完全子会社である株式会社オーソエッジジャパン（以下、「OEJ」）へ承継すること（以下、「会社分割」）を決議し、2023年7月1日を効力発生日として会社分割を実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

当社の整形外科領域に係る医療機器販売事業

(2) 企業結合日

2023年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、OEJを吸収分割承継会社とする分割型分割

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社オーソペディックサージェーリー営業本部は首都圏及び北関東エリアで事業を展開しておりますが、当該部門を分社化することで、事業特性に沿った経営体制を構築することができ、営業力の更なる強化及び顧客ニーズに即したサービスの提供を実現し、また、当社従来 of 商圏に捉われない事業活動の展開により、整形外科領域における市場シェア拡大の加速に寄与するとの判断に至り、本組織再編を決定いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。